

アンケート調査における自治体の回答データの公表について

地方創生臨時交付金（令和5年度分）の効果検証において、全ての地方公共団体に対してアンケート調査を実施（回答期間：R6.10.29～R6.11.29）。

効果検証の公表に当たり、地方公共団体からの回答のうち下図赤枠箇所についても整理し公表。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（全般調査様式）																		
【回答における留意点】 ・本シートは調査項目を確認頂く閲覧シートでございます。事業ごとの回答は「回答入力シート」にご記入ください。 ・本調査票は、3パートに分かれております。 調査項目A：全事業が回答対象となります。 調査項目B：令和5年度中に事業終期を迎えた事業のみが回答対象となります。回答が不要な事業は、「回答入力シート」の該当箇所がグレーアウトされます。 調査項目C：全国で実施されている「典型的事業」のみが回答対象となります。（※典型的事業の該当については設問2の回答結果により決定されます。回答が不要な事業は、「回答入力シート」の該当箇所がグレーアウトされます。）																		
調査項目A ：令和5年度実施計画全事業&令和2～4年度実施計画事業のうち令和5年度以降に繰り越された全事業が回答対象となります。																		
I. 事業担当部署情報																		
○回答欄について ☐：記述式 ☐：プルダウン選択式 ☐：半角数字での記述式 <table border="1"><tr><td>担当部署課名</td><td>担当者氏名</td><td>メールアドレス</td><td>電話番号</td></tr></table>										担当部署課名	担当者氏名	メールアドレス	電話番号					
担当部署課名	担当者氏名	メールアドレス	電話番号															
II. 事業実施期間																		
1. 事業の始期・終期（実績）をお答えください。 注）事業が完了しておらず、事業終期が回答できない場合はプルダウンから「不明」を選択ください。 注）実施計画に掲載されているものの、最終的に事業を実施していない場合は「未実施」ボックスにチェックを記入ください。																		
<table border="1"><tr><td>始期</td><td>終期</td><td>実施状況</td></tr><tr><td>令和 年 月</td><td>令和 年 月</td><td>繰越事業の場合 事業未実施の場合</td></tr></table>										始期	終期	実施状況	令和 年 月	令和 年 月	繰越事業の場合 事業未実施の場合			
始期	終期	実施状況																
令和 年 月	令和 年 月	繰越事業の場合 事業未実施の場合																
調査項目B ：令和5年度中に事業終期を迎えた事業のみが回答対象となります。＊回答が不要な事業は「回答入力シート内」回答箇所がグレーアウトされます																		
III. 事業基礎情報																		
2. 交付対象事業の事業分類について、当てはまるものをお答えください。 注）重点交付金を活用した事業は実施計画作成時に選択いただいた推奨事業メニューが参考表示されています。適宜変更のうえご回答頂いても問題ございません。 注）重点交付金を活用して実施した事業は「事業分類（大分類）」、「事業分類（中分類）」のみお答えください。 注）事業分類はプルダウン選択形式となっています。複数該当するものがある場合は、主要な事業分類を1つ選択してください。																		
<table border="1"><tr><td>経済対策分野との関係</td><td>事業分類（大分類）</td><td>事業分類（中分類）</td></tr></table>										経済対策分野との関係	事業分類（大分類）	事業分類（中分類）						
経済対策分野との関係	事業分類（大分類）	事業分類（中分類）																
IV. 交付金充当実績																		
3. 本事業における、予算執行状況（支出済額及び交付金充当額）をお答えください。 注）単位は「千円」での入力をお願いします。 注）複数の交付金事業に分割して一つの事業を実施した場合は「複数の交付金事業に分けて一つの事業を実施」にチェックしてください。																		
<table border="1"><tr><td>支出済額(単位：千円)</td><td>うち交付金充当額(単位：千円)</td><td>☐ 複数の交付金事業に分けて一つの事業を実施</td></tr></table>										支出済額(単位：千円)	うち交付金充当額(単位：千円)	☐ 複数の交付金事業に分けて一つの事業を実施						
支出済額(単位：千円)	うち交付金充当額(単位：千円)	☐ 複数の交付金事業に分けて一つの事業を実施																
4. 交付金の対象経費の支出内訳のうち、事務費として活用された金額をお答えください。 注）単位は「千円」での入力をお願いします。 注）委託費や外注費等、事業実施に活用した経費の合計額をお答えください。 注）複数の事業に分割して一つの事業を実施した場合、以下の通り回答ください。 ①同一の臨時交付金を活用した場合：いずれかの事業に事務費の総額を記載いただき、残りの事業分は「0」と回答ください。 ②複数種類の臨時交付金を活用した場合：活用した交付金ごとに委託費をそれぞれ回答ください。分けて回答することが難しい場合は事業数で割った数字を各事業の回答欄に回答ください。																		
<table border="1"><tr><td>事務費(単位：千円)</td></tr></table>										事務費(単位：千円)								
事務費(単位：千円)																		
V. 事業実施前後の取組状況																		
5. 支援対象者・団体の抽出にあたって、定量的なデータや外部リソースを活用した議論・検討を行いましたか。 「1.はい」を選択された場合、どのような方法で議論・検討されたか全てをお答えください。																		
<table border="1"><tr><td>定量的なデータや外部リソースを活用した議論・検討を行ったか</td></tr><tr><td colspan="2">↓「1.はい」を選択された場合、</td></tr><tr><td>☐ 1.域内の利害関係者（商工会、業界団体等）との意見交換</td><td>☐ 2.域外の非利害関係者（研究機関、コンサル等）からの助言</td></tr><tr><td>☐ 3.国の統計情報の活用</td><td>☐ 4.都道府県が持つ独自の統計情報の活用</td></tr><tr><td>☐ 6.過去に実施した事業の実績・課題の参照</td><td>☐ 7.その他（具体的に：_____）</td></tr></table>										定量的なデータや外部リソースを活用した議論・検討を行ったか	↓「1.はい」を選択された場合、		☐ 1.域内の利害関係者（商工会、業界団体等）との意見交換	☐ 2.域外の非利害関係者（研究機関、コンサル等）からの助言	☐ 3.国の統計情報の活用	☐ 4.都道府県が持つ独自の統計情報の活用	☐ 6.過去に実施した事業の実績・課題の参照	☐ 7.その他（具体的に：_____）
定量的なデータや外部リソースを活用した議論・検討を行ったか																		
↓「1.はい」を選択された場合、																		
☐ 1.域内の利害関係者（商工会、業界団体等）との意見交換	☐ 2.域外の非利害関係者（研究機関、コンサル等）からの助言																	
☐ 3.国の統計情報の活用	☐ 4.都道府県が持つ独自の統計情報の活用																	
☐ 6.過去に実施した事業の実績・課題の参照	☐ 7.その他（具体的に：_____）																	
6. 事業完了後に、定量データの分析や地域住民・外部有識者等の第三者からの意見聴取を通じた効果検証を実施しているかお答えください。 「1.はい」を選択された場合、どのような方法で効果検証を実施されたか、該当するものを全てお答えください。																		
<table border="1"><tr><td>定量データや第三者からの意見聴取を通じた効果検証の実施有無</td></tr><tr><td colspan="2">↓「1.はい」を選択された場合、</td></tr><tr><td>☐ 1.新規に自治体独自の定量データを収集</td><td>☐ 2.既存の外部の定量的・客観的データを活用</td></tr><tr><td>☐ 3.外部有識者で構成された第三者委員会からの意見聴取</td><td>☐ 4.住民・事業者へのアンケート・ヒアリング等を通じた定性情報の収集</td></tr><tr><td>☐ 5.域内の団体（商工会、業界団体等）との意見交換</td><td>☐ 6.その他（具体的に：_____）</td></tr></table>										定量データや第三者からの意見聴取を通じた効果検証の実施有無	↓「1.はい」を選択された場合、		☐ 1.新規に自治体独自の定量データを収集	☐ 2.既存の外部の定量的・客観的データを活用	☐ 3.外部有識者で構成された第三者委員会からの意見聴取	☐ 4.住民・事業者へのアンケート・ヒアリング等を通じた定性情報の収集	☐ 5.域内の団体（商工会、業界団体等）との意見交換	☐ 6.その他（具体的に：_____）
定量データや第三者からの意見聴取を通じた効果検証の実施有無																		
↓「1.はい」を選択された場合、																		
☐ 1.新規に自治体独自の定量データを収集	☐ 2.既存の外部の定量的・客観的データを活用																	
☐ 3.外部有識者で構成された第三者委員会からの意見聴取	☐ 4.住民・事業者へのアンケート・ヒアリング等を通じた定性情報の収集																	
☐ 5.域内の団体（商工会、業界団体等）との意見交換	☐ 6.その他（具体的に：_____）																	

VI. 事業性質

原油価格・物価高騰に対応する事業のみ

7. 本事業はどのようなものの価格高騰に対する事業だったか、あてはまるものを全てお選びください。
また、電気料金の高騰の対する事業のうち「特別高圧で受電する事業者等」への事業の場合、ガス料金の高騰に対応する事業のうち「LPガスの価格高騰」に対する事業の場合はそれぞれお答えください。

☐ 燃料油価格の高騰

☐ 食料品価格の高騰

☐ 肥飼料価格の高騰

☐ 賃上げへの支援

☐ 水道料金の高騰

☐ 電気料金の高騰

(←うち、特別高圧を含む場合 ☐)

☐ ガス料金の高騰

(←うち、LPガスの価格高騰を含む場合 ☐)

☐ その他（設備、資材、原料等）

(具体的に：)

記載例：穀物価格の高騰（小麦等）

調査項目C

: 全国で実施されている「典型的事業」のみが回答対象となります。「典型的事業」に該当する事業分類の詳細は「参考1_（一覧用）_経済対策分野と事業分類の関係」を参照ください。＊回答が不要な事業は「回答入力シート内」回答箇所がグレーアウトされます

VII. 成果目標の設定

8. 本事業の実施に当たって設定した成果指標についてお答えください。
指標名及び、指標の位置づけについて、選択肢から当てはまるものをお選びください。また、具体的な目標値や実績値をお答えください。
注）定性的な目標を記入する場合は、目標値、実績値ともに「0」をご記入ください。
注）未入力と区別するため、実績値がゼロと確認された場合でも「0」をご記入ください。

<凡例>【指標の位置づけ】

① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）
② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）
③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果
④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果

指標名	分類（指標の位置づけ）				目標値	実績値
指標1	☐ ①インプット	☐ ②アウトプット	☐ ③交付金事業のアウトカム	☐ ④総合的なアウトカム		
指標2	☐ ①インプット	☐ ②アウトプット	☐ ③交付金事業のアウトカム	☐ ④総合的なアウトカム		
指標3	☐ ①インプット	☐ ②アウトプット	☐ ③交付金事業のアウトカム	☐ ④総合的なアウトカム		

9. 本事業実施による活動実績（アウトプット）等を総合的に御判断の上で、本文交付金事業の感染拡大防止/物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援/経済活性化への効果についてお答えください。
また、その理由について具体的にお答えください。

事業効果
【感染拡大防止】

具体的な理由

事業効果
【物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援】

具体的な理由

事業効果
【経済活性化】

具体的な理由

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

※回答不要・無回答の回答欄については空欄としている。

※公表している数値は調査実施時点の回答であり、実績値等は自治体が独自に実施した効果検証の数値と異なる可能性がある。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施報告（全般調査様式）

【回答における留意点】

・本シートは調査項目を確認頂く閲覧用シートでございます。事業ごとの回答は「回答入力シート」にご記入ください。

・本調査票は、3パートに分かれております。

調査項目A：全事業が回答対象となります。

調査項目B：令和5年度中に事業終期を迎えた事業のみが回答対象となります。回答が不要な事業は、「回答入力シート」の該当箇所がグレーアウトされます。

調査項目C：全国で実施されている「典型的事業」のみが回答対象となります。（※典型的事業の該当については設問2の回答結果により決定されます。回答が不要な事業は、「回答入力シート」の該当箇所がグレーアウトされます。）

調査項目A：令和5年度実施計画全事業が回答対象となります。

I. 事業担当部署情報

○回答欄について

☐

記述式

☐

プルダウン選択式

☐

半角数字での記述式

担当部署課名	担当者氏名	メールアドレス	電話番号
--------	-------	---------	------

II. 事業実施期間

1. 事業の始期・終期（実績）をお答えください。

注）事業が完了しておらず、事業終期が回答できない場合はプルダウンから「不明」を選択ください。

注）実施計画に掲載されているものの、最終的に事業を実施していない場合は「未実施」ボックスにチェックを記入ください。

始期			終期			実施状況	
令和	年	月	～	令和	年	月	
						経緯事業の場合	事業未実施の場合

調査項目B：令和5年度中に事業終期を迎えた事業のみが回答対象となります。＊回答が不要な事業は「回答入力シート内」回答箇所がグレーアウトされます

III. 事業基礎情報

2. 交付対象事業の事業分類について、当てはまるものをお答えください。

注）事業分類はプルダウン選択形式となっています。複数該当するものがある場合は、主要な事業分類を1つ選択してください。

推奨事業メニュー	事業分類（中分類）

IV. 交付金充当実績

3. 本事業における、予算執行状況（支出済額及び交付金充当額）をお答えください。

注）単位は「千円」での入力をお願いします。

注）複数の交付金事業に分割して一つの事業を実施した場合は「複数の交付金事業に分けて一つの事業を実施」にチェックしてください。

支出済額(単位:千円)	→	うち交付金充当額(単位:千円)	☐ 複数の交付金事業に分けて一つの事業を実施
-------------	---	-----------------	---

4. 交付金の対象経費の支出内訳のうち、事務費として活用された金額をお答えください。

注）単位は「千円」での入力をお願いします。

注）委託費や外注費等、事業実施に活用した経費の合計額をお答えください。

注）複数の事業に分割して一つの事業を実施した場合、以下の通り回答ください。

①同一の臨時交付金を活用した場合：いずれかの事業に事務費の総額を記載いただき、残りの事業分は「0」で回答ください。

②複数種類の臨時交付金を活用した場合：活用した交付金ごとに委託費をそれぞれ回答ください。分けて回答することが難しい場合は事業数で割った数字を各事業の回答欄に回答ください。

事務費(単位:千円)

V. 事業実施前後の取組状況

5. 支援対象者・団体の抽出にあたって、定量的なデータや外部リソースを活用した議論・検討を行いましたか。

「1.はい」を選択された場合、どのような方法で議論・検討されたか全てお答えください。

定量的なデータや外部リソースを活用した議論・検討を行ったか

↓「1.はい」を選択された場合、

☐ 1.域内の利害関係者（商工会、業界団体等）との意見交換	☐ 2.域外の非利害関係者（研究機関、コンサル等）からの助言
☐ 3.国の統計情報の活用	☐ 4.都道府県が持つ独自の統計情報の活用
☐ 5.市区町村が持つ独自の統計情報の活用	
☐ 6.過去に実施した事業の実績・課題の参照	☐ 7.その他（具体的に：_____）

6. 事業完了後に、定量データの分析や地域住民・外部有識者等の第三者からの意見聴取を通じた効果検証を実施しているかお答えください。

「1.はい」を選択された場合、どのような方法で効果検証を実施されたか、該当するものを全てお答えください。

定量データや第三者からの意見聴取等を通じた効果検証の実施有無

↓「1.はい」を選択された場合、

☐ 1.自治体独自の定量データ収集	☐ 2.外部の定量的・客観的データの活用
☐ 3.外部有識者で構成された第三者委員会からの意見聴取	☐ 4.住民・事業者へのアンケート・ヒアリング等を通じた定性情報の収集
☐ 5.域内の団体（商工会、業界団体等）との意見交換	☐ 6.その他（具体的に：_____）

VI. 事業性質

原油価格・物価高騰に対応する事業のみ

7. 本事業はどのようなものの価格高騰に対する事業だったか、あてはまるものを全てお選びください。

また、電気料金の高騰の対する事業のうち「特別高圧で受電する事業者等」への事業の場合、ガス料金の高騰に対応する事業のうち「LPガスの価格高騰」に対する事業の場合はそれぞれお答えください。

- ☐ 1.医療機関 ☐ 2.介護施設・介護事業者 ☐ 3.保育施設・児童養護施設 ☐ 4.保護施設 ☐ 5.障害者福祉事業者 ☐ 6.公衆浴場
- ☐ 7.電気料金の高騰（←うち、特別高圧分を含む場合 ☐） ☐ 8.ガス料金の高騰（←うち、LPガスの価格高騰を含む場合 ☐）
- ☐ 9.その他（具体的に：）

調査項目C

：全国で実施されている「典型的事業」のみが回答対象となります。「典型的事業」に該当する事業分類の詳細は「参考 1_（一覧用）_経済対策分野と事業分類の関係」を参照ください。＊回答が不要な事業は「回答入力シート」回答箇所がグレーアウトされます

VII. 成果目標の設定

8. 本事業の実施に当たって設定した成果指標についてお答えください。

指標名及び、指標の位置づけについて、選択肢から当てはまるものをお選びください。また、具体的な目標値や実績値をお答えください。

注）定性的な目標を記入する場合は、目標値、実績値ともに「0」をご記入ください。

注）未入力と区別するため、実績値がゼロと確認された場合でも「0」をご記入ください。

＜凡例＞【指標の位置づけ】

① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）
② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）
③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果
④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果

指標名	分類（指標の位置づけ）				目標値	実績値
	☐ ①インプット	☐ ②アウトプット	☐ ③交付金事業のアウトカム	☐ ④総合的なアウトカム		
指標1	☐	☐	☐	☐		
指標2	☐	☐	☐	☐		
指標3	☐	☐	☐	☐		

9. 本事業実施による活動実績（アウトプット）等を総合的に御判断の上で、本交付金事業の物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援/経済活性化への効果についてお答えください。

また、その理由について具体的にお答えください。

事業効果 【物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援】	具体的な理由
事業効果 【経済活性化】	具体的な理由

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

※回答不要・無回答の回答欄については空欄としている。

※公表している数値は調査実施時点の回答であり、実績値等は自治体が独自に実施した効果検証の数値と異なる可能性がある。